

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第52期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石 黒 文 博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠 塚 幸 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠 塚 幸 治

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 京都支店
(京都市中京区烏丸通六角下る七観音町640番地)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業収益 (うち受取手数料) (注) 4 (千円)	3,757,125 (2,663,824)	5,628,600 (4,250,366)	3,709,102 (2,814,119)	8,582,202 (7,845,746)	7,811,404 (7,024,998)
経常利益 (千円)	581,200	2,009,704	538,169	1,751,447	1,281,593
中間(当期)純利益 (千円)	248,878	1,130,799	288,079	1,073,691	607,195
純資産額(注) 2 (千円)	9,568,628	11,473,297	10,866,924	10,489,899	10,944,511
総資産額 (千円)	37,249,064	45,138,827	40,302,705	45,513,309	42,125,256
1株当たり純資産額 (注) 2 (円)	2,167.69	2,581.63	1,243.08	2,365.33	1,233.64
1株当たり中間(当期) 純利益金額(注) 3 (円)	56.36	256.29	32.91	231.20	68.86
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (注) 1、3 (円)	—	228.50	26.62	—	58.46
自己資本比率 (注) 2 (%)	25.7	25.2	26.8	23.0	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,290,689	1,583,993	1,454,490	△3,267,311	△906,049
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,155,820	44,593	241,046	1,979,959	△209,861
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△71,706	1,086,262	412,715	△124,626	1,585,544
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,325,218	6,120,424	5,961,212	3,156,056	3,893,472
従業員数 (名)	437	457	437	431	427

(注) 1 第50期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第51期において、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に株式分割をおこなっております。第51期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が第51期首に行われたものとして計算しております。

4 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業収益 (うち受取手数料) (注) 8 (千円)	3,674,808 (2,634,074)	5,556,245 (4,232,082)	3,686,366 (2,805,594)	8,415,433 (7,781,981)	7,672,293 (6,982,789)
経常利益 (千円)	572,673	2,031,009	584,650	1,712,680	1,286,515
中間(当期)純利益 (千円)	236,722	1,157,322	270,226	902,513	611,183
資本金 (千円)	1,722,000	1,722,000	1,722,000	1,722,000	1,722,000
発行済株式総数(注) 7 (株)	4,448,736	4,448,736	8,897,472	4,448,736	8,897,472
純資産額(注) 6 (千円)	9,544,655	11,217,995	10,587,144	10,295,657	10,650,274
総資産額 (千円)	36,743,420	44,734,164	40,206,566	44,777,448	41,429,338
1株当たり純資産額 (注) 6 (円)	2,153.47	2,532.36	1,214.62	2,311.88	1,204.99
1株当たり中間(当期) 純利益金額(注) 7 (円)	53.39	261.23	30.74	191.64	69.03
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (注) 4、7 (円)	—	233.01	24.89	—	58.64
1株当たり配当額(注) 5 (円)	0.00	0.00	0.00	25.00	10.00
自己資本比率 (修正自己資本比率) (注) 1、6 (%)	26.0 (48.1)	25.1 (41.6)	26.3 (31.1)	23.0 (44.5)	25.7 (40.6)
従業員数 (名)	425	445	426	418	416
委託者資産保全措置率 (注) 2 (%)	1,489.9	324.3	1,215.7	2,499.2	1,942.8
純資産額規制比率 (注) 3 (%)	770.2	688.9	451.9	703.7	779.9

- (注) 1 修正自己資本比率
修正自己資本比率 = 純資産額 / 総資産額(※) × 100
(※ 委託者に係る(株)日本商品精算機構等への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除く。)
- 2 委託者資産保全措置率
委託者資産保全措置率 = 委託者資産保全措置額 / 保全対象財産額(※) × 100
(※ 商品取引員である当社が委託者から預かった取引証拠金及び委託証拠金に、委託者の委託取引により発生した損益等を加減算した額から、(株)日本商品精算機構に取引証拠金として預託された額のうち委託者に返還請求権がある額を控除した額に、商品取引受託業務預り金を加算した額)
- 3 純資産額規制比率
純資産額規制比率は、商品取引所法の規定に基づき、同法施行規則の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。
商品取引員は純資産額規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならず(同法第211条第2項)、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品取引員に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品取引員の許可を取り消すことができるとされています(同法第235条)。
- 4 第50期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第50期の1株当たり配当額25円には、記念配当10円を含んでおります。また、第51期の1株当たり配当金10円には、記念配当2.50円を含んでおります。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 7 第51期において、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に株式分割をおこなっております。第51期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が第51期首に行われたものとして計算しております。
- 8 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 当中間連結会計期間において、当社の関係会社に該当しないこととなった会社は、次のとおりであります。

株式会社ブルベアファンドマネジメント

(2) 当中間連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ユタカ・アセット ・トレーディング 株式会社	東京都中央区	300,000	商品先物取引 関連事業	100.0	商品先物取引の受託 資金援助……………有 役員の兼任等……………有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、後記「第5 経理の状況」「第1 中間連結財務諸表等」の「(セグメント情報)」に掲記したとおり、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門等に基づいて記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

(3) 株式会社アエリア及び黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社から平成19年10月19日付で関東財務局長に提出された「大量保有報告書」(変更報告書)により、平成19年10月15日(報告義務発生日)現在で下記のとおり、当社株式の異動の報告を受けております。

名称	住所	被所有株式数 (千株)	議決権の被所有 割合(%)
黒川木徳フィナンシャルホールディングス 株式会社	大阪市中央区	1,784	20.74
株式会社アエリア	東京都港区	14	0.16

これに伴い、新たに黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社が「その他の関係会社」となり、また、株式会社アエリアは「その他の関係会社」でなくなっております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
商品先物取引関連事業	423
不動産管理業	2
全社(共通)	12
合計	437

(注) 1 後記「第5 経理の状況」「1 中間連結財務諸表等」の「(セグメント情報)」に掲記したとおり、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門等に基づいて記載しております。

2 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	426
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融、資本市場の動揺は欧州やアジアなど世界中に飛び火し、日本も例外でありませんでした。米国経済減速と円高が企業業績に影響して株価に反映されました。緩やかな上昇傾向にあった日経平均株価は失速し、反落を余儀なくされてしまいました。サブプライム問題は米国でくすぶっているだけに少々心配です。

わが商品業界の動きとしては、これまでとは違った斬新な取引が東京工業品取引所で7月17日にスタートしました。それは「金先物ミニ取引」です。金は金融商品に類似する大型国際商品で、投資家、実需家のみならず、金融機関など市場参加者が幅広いのが特徴です。その金の標準取引に対して10分の1規模のミニサイズの取引が誕生したのです。即ち、取引単位が標準取引の1キログラムに対して100グラムの取引です。ミニ取引にはロスカット制度が導入されています。お客様に損失がどのくらいになったら手仕舞うかをあらかじめ決めておいてもらうわけです。そのため預託した証拠金以上の損失が発生しづらくなりますから、委託者保護に重要な役割を果たすことになります。ミニ取引は商品先物取引の初心者に向けており、市場参加者の増大が期待されます。

商品相場は、ニューヨーク原油がドル安、中東情勢の緊迫化、精油所トラブル多発などを背景に市場最高値を更新する動きを見せました。国内の原油、ガソリン、灯油もこれに追随する動きを見せましたが、8月にニューヨーク原油が反落し、国内は円高ということもあってかなりの下げを見せました。ただ、その後はまたニューヨーク原油の反発に連れて再び高値追いの展開となりました。かなりの大相場を形成したわけですが、値動きが荒く短時日に相場が大きく揺れるため一般投資家は近寄り難い面があり、一昨年あたりから商いが細ってきているのが気がかりです。金はニューヨーク相場がヘッジファンドの売りなどで前半はやや軟調な動きになり、国内も軟化傾向となりましたが、8月以降はドル安、原油高を背景にニューヨーク金が急反発したため、国内の金もこれに追随して急伸しました。動きが活発だったため、商いの方も比較的活発となりました。白金も金に歩調を合わせた動きとなったため、まずまずの商いとなりました。ゴムは5月にチャート面で売り人気が強まり、ファンドの売りに押される展開となりました。しかし、8月後半以降原油相場の高騰に連れて反発に転じました。ただ、前年に比べて相場の振幅が小さかったため、商いの方は前年に比べて落ち込みました。トウモロコシは4-6月にかけて作付遅れをはやしたシカゴ高や海上運賃高を材料に上伸し、その後は作付面積急増でシカゴ相場が急落したため売り込まれました。しかし、8月に入ると米穀倉地帯の天候不安を材料に反発に転じました。大きな上下動を見せたため、商いは活況を呈しました。大豆は作付面積急減でシカゴ相場が上伸し、国内は海上運賃高も手伝って大きく水準を切り上げました。一時、サブプライムローン・ショックによるシカゴ相場の反落と円高で下押す場面はあったものの、原油高が大豆油相場を押し上げたことなどから、大豆は再び上昇の流れに乗りました。大きな上昇波動を描いたことで人気も盛り上がり、商いも活況を呈しました。

このような環境のもとで、当社グループの総売買高は2,933千枚(前年同期比0.7%減)となり、受取手数料は2,814百万円(同33.8%減)、売買損益は833百万円(同35.6%減)となりました。

以上の結果、連結営業収益は3,709百万円(同34.1%減)、連結経常利益は538百万円(同73.2%減)、連結中間純利益は288百万円(同74.5%減)となりました。

また、商品先物取引関連事業及び不動産管理業等の業績は、次のとおりであります。

なお、後記「第5 経理の状況」「1 中間連結財務諸表等」の「(セグメント情報)」に掲記したとおり事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門等に基づいて記載しております。

1) 商品先物取引関連事業

当事業において商品先物取引(外国為替証拠金取引を含む)では、受取手数料は2,814百万円(前年同期比33.8%減)、売買損益は833百万円(同35.6%減)となりました。この結果、当事業での営業収益は3,684百万円(同34.2%減)、営業利益は509百万円(同77.6%減)となりました。

2) 不動産管理業等

当事業において、営業収益は24百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は1百万円(前年同期は23百万円の営業損失)となっております。

当中間連結会計期間における商品先物取引関連事業及び不動産管理業の営業収益は、次のとおりであります。

イ 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
現物先物取引		
農産物市場	974,680	3.9
砂糖市場	28,682	△74.0
水産物市場	—	—
貴金属市場	1,040,098	△53.1
アルミニウム市場	2,258	△83.2
ゴム市場	103,461	△60.1
石油市場	173,291	△28.4
ニッケル市場	244	△80.4
鉄スクラップ市場	—	△100.0
小計	2,322,717	△38.6
オプション取引		
農産物市場	—	—
砂糖市場	—	—
貴金属市場	—	—
小計	—	—
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	—	△100.0
天然ゴム指数市場	3,263	△73.4
小計	3,263	△74.5
現金決済取引		
畜産物市場	—	△100.0
小計	—	△100.0
商品先物取引計	2,325,980	△38.7
商品投資販売業		
商品ファンド	14,895	△64.9
外国為替証拠金取引等	473,242	14.0
合計	2,814,119	△33.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
現物先物取引		
農産物市場	230,403	△15.8
砂糖市場	27,553	292.7
水産物市場	—	—
貴金属市場	243,039	△40.6
アルミニウム市場	531	—
ゴム市場	△13,141	—
石油市場	45,737	△79.8
ニッケル市場	16,664	71.5
鉄スクラップ市場	—	△100.0
小計	550,787	△46.7
オプション取引		
農産物市場	—	—
砂糖市場	—	—
貴金属市場	—	—
小計	—	—
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	4,759	820.5
天然ゴム指数市場	29,377	△75.7
小計	34,137	△71.9
現金決済取引		
畜産物市場	—	△100.0
小計	—	△100.0
商品先物取引計	584,924	△49.3
商品売買損益	7,614	△93.8
外国為替証拠金取引等売買損益	240,847	1,469.3
合計	833,386	△35.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産管理業	24,967	△5.6
商品投資顧問業	28,970	△35.1
その他	7,658	△44.0
合計	61,596	△27.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の子会社の商品先物取引の売買高に関して、当中間連結会計期間中の状況は次のとおりであります。

ニ 商品先物取引の売買高の状況

区分		委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引	農産物市場	1,058,210	58.2	201,913	△0.4	1,260,123	43.3
	砂糖市場	10,940	△70.5	15,947	40.1	26,887	△44.5
	水産物市場	—	—	—	△100.0	—	△100.0
	貴金属市場	518,067	△22.8	284,219	△13.2	802,286	△19.7
	アルミニウム市場	2,374	△67.3	747	△85.1	3,121	△74.6
	ゴム市場	191,705	△40.4	53,877	△40.6	245,582	△40.4
	石油市場	293,226	△1.5	293,229	4.8	586,455	1.6
	ニッケル市場	372	△48.9	495	26.6	867	△22.5
	鉄スクラップ市場	—	△100.0	—	△100.0	—	△100.0
	小計	2,074,894	3.5	850,427	△8.3	2,925,321	△0.2
オプション取引	農産物市場	—	—	—	△100.0	—	△100.0
	砂糖市場	—	—	—	—	—	—
	貴金属市場	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	△100.0	—	△100.0
指数先物取引	農産物・飼料指数市場	—	△100.0	140	△89.4	140	△90.8
	天然ゴム指数市場	4,617	△66.5	3,804	△31.7	8,421	△56.4
	小計	4,617	△66.9	3,944	△42.8	8,561	△58.9
現金決済取引	畜産物市場	—	△100.0	—	△100.0	—	△100.0
	小計	—	△100.0	—	△100.0	—	△100.0
合計		2,079,511	3.0	854,371	△8.7	2,933,882	△0.7

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりであります。

取引所名	銘柄名	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		取引所名	銘柄名	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		委託売買高 (枚)	割合(%)			委託売買高 (枚)	割合(%)
東京工業品取引所	金	451,785	22.4	東京穀物商品取引所	Non-GMO大豆	845,769	40.7
東京穀物商品取引所	Non-GMO大豆	374,555	18.6	東京工業品取引所	ゴム	190,796	9.2
東京工業品取引所	ゴム	316,839	15.7	東京工業品取引所	白金	172,614	8.3
東京工業品取引所	白金	196,241	9.7	東京工業品取引所	金	169,541	8.2

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、一般大豆は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社及び当社の子会社の商品先物取引に関する売買高のうち、当中間連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

ホ 商品先物取引の未決済建玉の状況

区分		委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引	農産物市場	36,052	2.6	2,288	△15.5	38,340	1.3
	砂糖市場	1,173	0.6	245	282.8	1,418	15.3
	水産物市場	—	—	—	△100.0	—	△100.0
	貴金属市場	32,732	18.2	1,401	△5.3	34,133	17.1
	アルミニウム市場	982	△17.5	—	△100.0	982	△25.4
	ゴム市場	7,665	14.1	458	△33.6	8,123	9.7
	石油市場	6,565	△45.5	1,537	△30.4	8,102	△43.2
	ニッケル市場	361	△30.2	—	△100.0	361	△38.0
	鉄スクラップ市場	—	—	—	—	—	—
	小計	85,530	1.2	5,929	△19.2	91,459	△0.4
オプション取引	農産物市場	—	—	—	—	—	—
	砂糖市場	—	—	—	—	—	—
	貴金属市場	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引	農産物・飼料指数市場	—	—	—	△100.0	—	△100.0
	天然ゴム指数市場	436	△36.8	84	△53.8	520	△40.4
	小計	436	△36.8	84	△62.8	520	△43.2
現金決済取引	畜産物市場	—	△100.0	—	—	—	△100.0
	小計	—	△100.0	—	—	—	△100.0
合計		85,966	0.9	6,013	△20.5	91,979	△0.8

所在地別業績は、次のとおりであります。

・日本

国内では、営業収益は3,688百万円(前年同期比34.2%減)、営業利益は532百万円(同76.4%減)となりました。

・東南アジア

東南アジアでは、営業収益は19百万円(前年同期比45.6%減)、営業利益は1百万円(同92.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2,067百万円の増加となり、当中間連結会計期間末は、5,961百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の取得は、1,454百万円(前年同期比8.2%減)となりました。この内訳は、金融先物取引保証金307百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の取得は、241百万円(前年同期比440.5%増)となりました。これは、主に投資有価証券売却による収入402百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の取得は、412百万円(前年同期比62.0%減)となりました。これは、主に短期借入金の純増600百万円による収入によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率(%)	31.7	27.2	23.0	25.8	26.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	10.3	10.4	25.1	16.5	14.2
債務償還年数(年)	13.4	3.2	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	2.8	11.2	—	—	87.5

(注) 1 各指標の算定方法は次のとおりです。

- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結上の自己株式控除後)により計算しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子の支払いを要する全ての負債を対象としております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 平成18年3月期及び平成19年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、債務償還年数(中間期は除く。)及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	ジャスダック証券 取引所	—
計	8,897,472	8,897,472	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日以降提出日までに新株予約権が行使された場合に発行される株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

取締役会決議日(平成18年6月8日)

① 2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成18年6月28日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	320	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	2,138	同左
新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)(円)	1株当たり 752	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月12日 至平成22年6月14日 (ロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり 発行価格 752 資本組入額 376	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して は、当該新株予約権に係る社 債を出資するものとし、当該 社債の価額は、本社債の額面 金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 3	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	1,605,333	1,605,000
新株予約権付社債の残高(額面)(千円)	1,600,000	1,600,000

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(無償割当ての場合を含む。)、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。)

また、転換価額は、株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主への分配、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

2 2007年6月29日及び2008年6月27日(いずれも日本時間。それぞれ「決定日」という。)まで(それぞれ当日を含む。)のジャスダック証券取引所における10連続取引日の当社普通株式の終値(普通取引)の平均値で1円未満を切り上げた金額が当該決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、それぞれ、2007年7月17日及び2008年7月14日(いずれも日本時間。それぞれ「効力発生日」という。)以降(それぞれ当日を含む。)、上記の計算方法による終値の平均値に下方修正される。かかる修正は、決定日(当日を含まない。)から効力発生日(当日を含む。)までの期間になされた調整(以下「中間調整」という。)に従うものとし、遡及的調整は無視するものとする(ただし、これに関する当社の義務には影響を及ぼさない。)。ただし、転換価額は、第1回目の決定日に有効な転換価額の70%(ただし、中間調整及び第2回目の決定日に修正がなされる場合は第1回目の決定日(当日を含まない。)から第2回目の決定日(当日を含む。)までの調整に従う。)未満に修正されることはないものとし、転換価額が第1回目の決定日に有効な転換価額の70%(ただし、上記と同様の調整に従う。)未満に減額された場合には、転換価額は第1回目の決定日の転換価額の70%(ただし、上記と同様の調整に従う。)とする。このとき1円未満は切り上げる。

3 当社が組織再編行為を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

当社が組織再編行為を行う場合、当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人に対し、当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権の代わりに、下記の条件に基づく承継会社等の株式を目的とする新株予約権(以下「承継会社等の新株予約権」という。)を交付する。

(1) 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

(2) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(3) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数

当該組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。

(4) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

(5) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 承継会社等の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(7) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 組織再編が生じた場合

承継会社等について組織再編が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様な取扱いを行う。

(9) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。承継会社等の新株予約権は本社債と分離して譲渡することができない。

取締役会決議日(平成18年6月8日)

② 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付) (平成18年6月28日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	40	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	534	同左
新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)(円)	1株当たり 752	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月12日 至平成22年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり 発行価格 752 資本組入額 376	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債の所持人は、当社取締役会の承認なく、本新株予約権付社債を譲渡することはできず、また、当社普通株式の空売りを目的として当社普通株式の借株を行わないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	401,333	401,250
新株予約権付社債の残高(額面)(千円)	400,000	400,000

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(無償割当ての場合を含む。)、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。)

また、転換価額は、株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主への分配、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

2 2007年6月29日及び2008年6月27日(それぞれ「決定日」という。)まで(それぞれ当日を含む。)のジャスダック証券取引所における10連続取引日の当社普通株式の終値(普通取引)の平均値で1円未満を切り上げた金額が当該決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、それぞれ、2007年7月17日及び2008年7月14日(それぞれ「効力発生日」という。)以降(それぞれ当日を含む。)、上記の計算方法による終値の平均値に下方修正される。かかる修正は、決定日(当日を含まない。)から効力発生日(当日を含む。)までの期間になされた調整(以下「中間調整」という。)に従うものとし、遡及的調整は無視するものとする(ただし、これに関する当社の義務には影響を及ぼさない。)。ただし、転換価額は、第1回目の決定日に有効な転換価額の70%(ただし、中間調整及び第2回目の決定日に修正がなされる場合は第1回目の決定日(当日を含まない。)から第2回目の決定日(当日を含む。)までの調整に従う。)未満に修正されることはないものとし、転換価額が第1回目の決定日に有効な転換価額の70%(ただし、上記と同様の調整に従う。)未満に減額された場合には、転換価額は第1回目の決定日の転換価額の70%(ただし、上記と同様の調整に従う。)とする。このとき1円未満は切り上げる。

3 当社が組織再編行為を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

当社が組織再編行為を行う場合、当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人に対し、当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権の代わりに、下記の条件に基づく承継会社等の株式を目的とする新株予約権(以下「承継会社等の新株予約権」という。)を交付する。

(1) 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

(2) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(3) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数

当該組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

(5) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 承継会社等の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(7) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 組織再編が生じた場合

承継会社等について組織再編が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様な取扱いを行う。

(9) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。承継会社等の新株予約権は本社債と分離して譲渡することができない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	8,897,472	—	1,722,000	—	1,104,480

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アエリア	東京都港区赤坂3丁目16-11	1,786	20.07
多々良 義 成	東京都杉並区	1,677	18.85
多々良 末 寿	福岡市南区	362	4.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	312	3.50
橋 本 建 生	東京都昭島市	287	3.22
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行(株)	240	2.69
竹 田 和 平	名古屋市天白区	220	2.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	202	2.27
豊商事従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目16-12	170	1.91
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	160	1.79
計	—	5,418	60.89

(注) 1 当社は、自己株式181,028株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.03%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 株式会社アエリア及び黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社から平成19年10月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成19年10月15日(報告義務発生日)現在で下記のとおり、株式の異動の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社	大阪市中央区内本町2丁目4-12	1,784	20.05
株式会社アエリア	東京都港区赤坂3丁目16-11	14	0.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,600,000	8,600	—
単元未満株式	普通株式 26,472	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472	—	—
総株主の議決権	—	8,600	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町1-16-12	181,000	—	181,000	2.03
(相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町1-36-2	90,000	—	90,000	1.01
計	—	271,000	—	271,000	3.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	810	807	780	760	729	690
最低(円)	720	751	720	710	630	640

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、太陽ASG監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第51期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第51期中間会計期間の中間財務諸表 みずぎ監査法人

第52期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第52期中間会計期間の中間財務諸表 太陽ASG監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2,4	6,574,682		6,413,510		4,348,613	
2	受取手形及び売掛金		14,539		2,886		—	
3	委託者未収金		899,507		706,418		714,474	
4	有価証券	※2	—		115,379		10,105	
5	商品		48,029		27,846		50,974	
6	繰延税金資産		166,759		102,770		78,153	
7	保管有価証券	※2	6,765,006		5,804,266		6,815,643	
8	差入保証金		11,616,047		10,653,449		9,333,210	
9	金銭の信託		9,390,000		7,660,000		10,460,000	
10	委託者先物取引差金	※3	611,272		204,868		345,485	
11	その他		780,334		739,002		1,516,012	
	貸倒引当金		△32,000		△29,325		△23,600	
	流動資産合計		36,834,179	81.6	32,401,073	80.4	33,649,072	79.9
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物及び構築物	※1	※2	1,503,979		1,860,333		1,907,998
2	土地	※2		2,294,871		2,222,324		2,294,871
3	その他			244,405		119,255		104,602
	有形固定資産合計		4,043,257	9.0	4,201,913	10.4	4,307,472	10.2
(2) 無形固定資産								
			43,794	0.1	56,044	0.1	42,715	0.1
(3) 投資その他の資産								
1	長期差入保証金		1,671,937		1,482,757		1,737,172	
2	長期委託者未収金		1,139,906		—		—	
3	繰延税金資産		687,359		734,207		567,263	
4	その他	※2	2,139,425		2,419,645		3,101,328	
	貸倒引当金		△1,421,032		△992,935		△1,279,769	
	投資その他の資産 合計		4,217,596	9.3	3,643,674	9.1	4,125,995	9.8
	固定資産合計		8,304,647	18.4	7,901,632	19.6	8,476,184	20.1
	資産合計		45,138,827	100.0	40,302,705	100.0	42,125,256	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		11,875		8,401		—	
2 委託者未払金		319,198		314,696		393,400	
3 短期借入金	※2	100,710		1,100,000		500,000	
4 未払法人税等		977,365		303,239		9,147	
5 賞与引当金		199,695		164,733		156,071	
6 預り証拠金		11,034,236		9,872,031		8,888,529	
7 預り証拠金代用 有価証券		6,765,006		5,804,266		6,815,643	
8 預り取引保証金		9,295,117		7,469,472		10,221,719	
9 金融先物取引保証金		162,506		576,900		269,016	
10 その他		827,719		446,133		440,342	
流動負債合計		29,693,431	65.8	26,059,874	64.7	27,693,873	65.7
II 固定負債							
1 社債		2,009,166		2,006,666		2,007,916	
2 長期借入金	※2	10,000		120,700		130,000	
3 退職給付引当金		457,447		465,839		382,013	
4 役員退職慰労引当金		—		271,000		—	
5 その他		1,109,804		262,805		583,998	
固定負債合計		3,586,418	7.9	3,127,011	7.7	3,103,928	7.4
III 特別法上の準備金							
1 商品取引責任準備金	※4	385,672		248,812		382,923	
2 金融先物取引 責任準備金	※5	6		82		19	
特別法上の準備金合計		385,679	0.9	248,894	0.6	382,942	0.9
負債合計		33,665,529	74.6	29,435,780	73.0	31,180,744	74.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,722,000	3.8	1,722,000	4.3	1,722,000	4.1
2 資本剰余金		1,104,579	2.4	1,104,579	2.7	1,104,579	2.6
3 利益剰余金		8,266,661	18.3	7,945,133	19.7	7,743,057	18.4
4 自己株式		△28,241	△0.0	△135,750	△0.3	△48,250	△0.1
株主資本合計		11,064,999	24.5	10,635,962	26.4	10,521,387	25.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		339,428	0.8	162,193	0.4	343,089	0.8
2 為替換算調整勘定		△14,655	△0.0	△7,694	△0.0	△5,437	△0.0
評価・換算差額等 合計		324,772	0.8	154,498	0.4	337,651	0.8
III 少数株主持分		83,525	0.1	76,464	0.2	85,473	0.2
純資産合計		11,473,297	25.4	10,866,924	27.0	10,944,511	26.0
負債純資産合計		45,138,827	100.0	40,302,705	100.0	42,125,256	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益										
1 受取手数料		4,250,366		2,814,119		7,024,998				
2 売買損益		1,293,479		833,386		640,030				
3 その他		84,754	5,628,600	100.0	61,596	3,709,102	100.0	146,375	7,811,404	100.0
II 営業費用										
販売費及び 一般管理費	※1		3,375,666	60.0		3,198,126	86.2		6,435,471	82.4
営業利益			2,252,933	40.0		510,975	13.8		1,375,933	17.6
III 営業外収益										
1 受取利息		9,476			31,224			36,003		
2 受取配当金		7,355			10,583			63,676		
3 金利スワップ評価益		—			3,774			—		
4 その他		11,649	28,481	0.5	15,158	60,740	1.6	33,015	132,694	1.7
IV 営業外費用										
1 支払利息		14,837			16,099			27,234		
2 金利スワップ評価損		1,250			—			—		
3 権利金償却		968			2,164			3,179		
4 貸倒引当金繰入額		233,900			—			175,139		
5 社債発行費		20,668			—			20,668		
6 為替差損		—			9,760			—		
7 その他		84	271,710	4.8	5,522	33,546	0.9	812	227,034	2.9
経常利益			2,009,704	35.7		538,169	14.5		1,281,593	16.4
V 特別利益										
1 商品取引責任準備金 戻入額		—			134,110			2,749		
2 投資有価証券売却益		25			308,119			2,563		
3 会員権売却益		676			4,896			—		
4 貸倒引当金戻入額		181			19,277			563		
5 固定資産売却益	※2	79,306			103,653			79,306		
6 その他		—	80,190	1.4	15,007	585,065	15.8	25,439	110,622	1.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別損失										
1 関係会社株式評価損	※ 3	10,079			—			10,079		
2 関係会社出資金 売却損		—			11,106			—		
3 金融先物取引責任 準備金繰入額		—			62			19		
4 減損損失	※ 4	—			—			153,856		
5 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		—			571,000			—		
6 会員権評価損		—			2,930			—		
7 固定資産除売却損	※ 5	130,692			22,122			130,834		
8 その他	※ 6	1,522	142,294	2.5	555	607,777	16.4	6,441	301,231	3.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,947,601	34.6		515,457	13.9		1,090,984	14.0
法人税、住民税 及び事業税		949,470			293,267			407,677		
法人税等調整額		△129,378	820,091	14.6	△65,530	227,737	6.1	77,051	484,729	6.2
少数株主利益			△3,290	△0.0		△358	△0.0		△940	△0.0
中間(当期)純利益			1,130,799	20.0		288,079	7.8		607,195	7.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,722,000	1,104,579	7,317,202	△27,109	10,116,672
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△109,636		△109,636
役員賞与(注)			△53,000		△53,000
中間純利益			1,130,799		1,130,799
新規連結に伴う剰余金減少額			△18,704		△18,704
自己株式の取得				△1,132	△1,132
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	949,459	△1,132	948,327
平成18年9月30日残高(千円)	1,722,000	1,104,579	8,266,661	△28,241	11,064,999

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	392,491	△19,263	373,227	79,117	10,569,017
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△109,636
役員賞与(注)					△53,000
中間純利益					1,130,799
新規連結に伴う剰余金減少額					△18,704
自己株式の取得					△1,132
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△53,062	4,608	△48,454	4,407	△44,046
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△53,062	4,608	△48,454	4,407	904,280
平成18年9月30日残高(千円)	339,428	△14,655	324,772	83,525	11,473,297

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,722,000	1,104,579	7,743,057	△48,250	10,521,387
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△87,484		△87,484
中間純利益			288,079		288,079
連結除外に伴う剰余金増加額			1,480		1,480
自己株式の取得				△87,500	△87,500
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			202,075	△87,500	114,575
平成19年9月30日残高(千円)	1,722,000	1,104,579	7,945,133	△135,750	10,635,962

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	343,089	△5,437	337,651	85,473	10,944,511
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△87,484
中間純利益					288,079
連結除外に伴う剰余金増加額					1,480
自己株式の取得					△87,500
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△180,895	△2,256	△183,152	△9,009	△192,162
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△180,895	△2,256	△183,152	△9,009	△77,586
平成19年9月30日残高(千円)	162,193	△7,694	154,498	76,464	10,866,924

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,722,000	1,104,579	7,317,202	△27,109	10,116,672
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△109,636		△109,636
役員賞与(注)			△53,000		△53,000
当期純利益			607,195		607,195
新規連結に伴う剰余金減少額			△18,704		△18,704
自己株式の取得				△21,140	△21,140
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	425,855	△21,140	404,714
平成19年3月31日残高(千円)	1,722,000	1,104,579	7,743,057	△48,250	10,521,387

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	392,491	△19,263	373,227	79,117	10,569,017
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△109,636
役員賞与(注)					△53,000
当期純利益					607,195
新規連結に伴う剰余金減少額					△18,704
自己株式の取得					△21,140
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△49,401	13,825	△35,576	6,355	△29,220
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△49,401	13,825	△35,576	6,355	375,494
平成19年3月31日残高(千円)	343,089	△5,437	337,651	85,473	10,944,511

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,947,601	515,457	1,090,984
減価償却費		55,722	66,562	116,117
減損損失		—	—	153,856
固定資産売却益		△79,306	△103,653	△79,306
固定資産除売却損		130,692	22,122	130,834
貸倒引当金の増減額(△は減少)		252,109	△281,108	102,446
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		—	△45,000	45,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)		99,152	83,826	23,717
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		—	271,000	—
受取利息及び受取配当金		△16,832	△41,807	△99,679
支払利息		14,837	16,099	27,234
為替差損益		84	—	△2,284
投資有価証券売却益		△25	△308,119	△2,563
関係会社株式評価損		10,079	—	10,079
委託者未収金の増減額(△は増加)		△88,532	435,709	123,753
差入保証金の増減額(△は増加)		5,052,585	△1,193,452	7,335,422
金銭の信託の増減額(△は増加)		△2,500,000	2,800,000	△3,570,000
委託者先物取引差金(借方)の増減額 (△は増加)		△621,005	140,617	△355,217
委託者先物取引差金(貸方)の増減額 (△は減少)		△2,990,262	—	△2,990,262
預り証拠金の増減額(△は減少)		△2,032,068	865,205	△4,177,775
金融先物取引保証金の増減額(△は減少)		162,506	307,883	269,016
預り取引保証金の増減額(△は減少)		2,516,699	△2,752,246	3,443,301
その他の売上債権の増減額(△は増加)		△7,508	△2,886	7,030
たな卸資産の増減額(△は増加)		3,002	23,128	57
委託者未払金の増減額(△は減少)		△6,090	△78,707	68,115
その他の仕入債務の増減額(△は減少)		11,414	8,401	△460
その他		642,092	697,253	△1,119,467
小計		2,556,949	1,446,283	549,951
利息及び配当金の受取額		15,338	31,423	90,934
利息の支払額		△14,744	△16,617	△27,154
法人税等の支払額		△973,551	△6,599	△1,519,780
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,583,993	1,454,490	△906,049

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の払戻による収入		141,000	2,749	141,000
有価証券の取得による支出		—	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出		△210,714	△26,246	△525,272
有形固定資産の売却による収入		91,862	174,484	91,862
無形固定資産の取得による支出		△2,994	△6,597	△3,994
投資有価証券の取得による支出		△1,151	—	△115
投資有価証券の売却による収入		4,680	402,023	129,908
貸付けによる支出		△10,781	△40,060	△13,698
貸付金の回収による収入		21,015	28,493	36,819
連結の範囲の変更に伴う 関係会社売却による支出		—	△3,410	—
その他		11,676	△90,389	△66,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,593	241,046	△209,861
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		700	1,400,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出		△800,000	△800,000	△2,400,000
長期借入れによる収入		10,000	—	130,000
長期借入金の返済による支出		—	△9,300	—
社債発行による収入		2,010,000	—	2,010,000
社債発行費の支出		△20,668	—	△20,668
自己株式の取得による支出		△1,132	△87,500	△21,140
配当金の支払額		△109,636	△87,484	△109,636
少数株主への配当金の支払額		△3,000	△3,000	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,086,262	412,715	1,585,544
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21,934	△1,110	40,197
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,736,783	2,107,142	509,831
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,156,056	3,893,472	3,156,056
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 期首残高		227,584	—	227,584
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		—	△39,402	—
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	6,120,424	5,961,212	3,893,472

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. ユタカエステート㈱ ユタカ・フューチャーズ㈱ YF OPEN COMPANY I LTD. YF OPEN FUND I YF OPEN COMPANY II LTD. YF OPEN FUND II ㈱ブルベアファンドマネジメント YF OPEN COMPANY I LTD.、YF OPEN COMPANY II LTD. 及び2社については、出資割合が増加しており、連結の範囲に含めております。 ㈱ブルベアファンドマネジメントは、新設に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称 YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD. YUTAKA GP LTD. TSUBASA GP LTD. YTV GP LTD. ㈱エム・イヤーズインベストメント その他3社</p>	<p>① 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. ユタカ・アセット・トレーディング㈱ ユタカエステート㈱ ユタカ・フューチャーズ㈱ ユタカ・アセット・トレーディング㈱は、新設に伴い子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 ㈱ブルベアファンドマネジメントは、株式譲渡により、子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。 YF OPEN COMPANY I LTD. 及び1社は、償還に伴い、連結の範囲に含めることにより、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせる恐れが生じたため、連結の範囲から除外しております。 YF OPEN COMPANY II LTD. 及び1社は、償還により重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称 YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD. YF OPEN COMPANY I LTD. YF OPEN COMPANY II LTD. YUTAKA IDX COMPANY LTD. (GP) YUTAKA GP LTD. TSUBASA GP LTD. YTV GP LTD.</p>	<p>① 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. ユタカエステート㈱ ユタカ・フューチャーズ㈱ YF OPEN COMPANY I LTD. YF OPEN FUND I YF OPEN COMPANY II LTD. YF OPEN FUND II ㈱ブルベアファンドマネジメント YF OPEN COMPANY I LTD.、YF OPEN COMPANY II LTD. 及び2社については、所有割合が増加しており、連結の範囲に含めております。 ㈱ブルベアファンドマネジメントは、新設に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称 YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD. YUTAKA GP LTD. TSUBASA GP LTD. YTV GP LTD. その他3社 なお、㈱エムイヤーズインベストメントは、株式の譲渡により子会社ではなくなっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.、YUTAKA GP LTD.、TSUBASA GP LTD.、YTV GP LTD.、(株)エム・イヤーズインベストメント及びその他3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関して全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>② 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.、YUTAKA GP LTD.、TSUBASA GP LTD.、YTV GP LTD.、(株)エム・イヤーズインベストメント及びその他3社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>YF OPEN COMPANY I LTD.、TSUBASA GP LTD.、YTV GP LTD.及びその他3社は、連結の範囲に含めることにより、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせる恐れがあるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>その他の非連結子会社である YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.、YF OPEN COMPANY II LTD.、YUTAKA IDX COMPANY LTD. (GP)、YUTAKA GP LTD.、及びその他3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関して全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>② 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>YF OPEN COMPANY I LTD.、TSUBASA GP LTD.、YTV GP LTD.及びその他3社は、持分法を適用することにより、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせる恐れがあるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>その他の非連結子会社である YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.、YF OPEN COMPANY II LTD.、YUTAKA IDX COMPANY LTD. (GP)、YUTAKA GP LTD.、及びその他3社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.、YUTAKA GP LTD.、TSUBASA GP LTD.、YTV GP LTD.及びその他3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関して全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>② 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.、YUTAKA GP LTD.、TSUBASA GP LTD.、YTV GP LTD.及びその他3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(株)ブルベアファンドマネジメントを除くその他の連結子会社との中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>(株)ブルベアファンドマネジメントの中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づいて連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>(株)ブルベアファンドマネジメントを除くその他の連結子会社との決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(株)ブルベアファンドマネジメントの決算日は、9月30日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づいて連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② 保管有価証券 保管有価証券は、商品取引所法施行規則第39条の規定により、商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国債証券(長期7%未満) 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>④ 棚卸資産 商品……個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券 _____ 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② 保管有価証券 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>④ 棚卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (定額法) 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 保管有価証券 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>④ 棚卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 建物 (建物付属設備は除く。) ……定額法 建物以外……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …5年～45年 器具及び備品 …3年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>④ その他の投資 定額法</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …5年～47年 器具及び備品 …4年～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ _____</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …5年～47年 器具及び備品 …3年～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ その他の投資 定額法</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>_____</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、過去の支給実施額を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、過去の支給実施額を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(944,150千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間においては合理的な見積りができないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(944,150千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な営業収益の計上基準	<p>⑥ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑦ 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故の損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>受取手数料 イ 商品先物取引 委託者の取引が約定したときに計上しております。</p> <p>ロ オプション取引 委託者の取引が約定したときに計上しております。</p> <p>ハ 商品ファンド 取引約定日に計上しております。</p> <p>ニ _____</p>	<p>⑥ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑦ 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。</p> <p>受取手数料 イ 商品先物取引 同左</p> <p>ロ オプション取引 同左</p> <p>ハ 商品ファンド 同左</p> <p>ニ 外国為替証拠金取引 委託者の取引が約定したときに計上しております。 同左</p>	<p>⑥ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑦ 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故の損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>受取手数料 イ 商品先物取引 同左</p> <p>ロ オプション取引 同左</p> <p>ハ 商品ファンド 同左</p> <p>ニ _____ 同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,389,772千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)〕に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、過年度役員退職慰労引当金繰入額571,000千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前中間純利益が271,000千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,859,038千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理をしておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が45,000千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ45,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報) [所在地セグメント情報] (注) 4 (役員賞与に関する会計基準)に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) (長期委託者未収金) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「長期委託者未収金」(当中間連結会計期間末残高684,999千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による影響は軽微であります。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,883,303千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>800,999千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,867,609千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>116,316千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>43,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,828,278千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券116,316千円のうち60,036千円については、金利スワップ想定元本300,000千円の評価損(当中間連結会計期間末9,201千円)に対する担保として差入れております。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 1,000,000千円</p> <p>ロ 預託資産 取引証拠金等の代用として、(株)日本商品清算機構等に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>6,617,689千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>846,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,464,528千円</td> </tr> </table>	建物	800,999千円	土地	1,867,609千円	投資有価証券	116,316千円	会員権	43,352千円	合計	2,828,278千円	短期借入金	100,000千円	保管有価証券	6,617,689千円	投資有価証券	846,839千円	合計	7,464,528千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,956,207千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,195,705千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086,794千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>56,095千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>43,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,381,947千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>120,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,220,700千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 1,000,000千円</p> <p>ロ 預託資産 取引証拠金等の代用として、(株)日本商品清算機構等に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,034千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>5,762,408千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>495,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,267,988千円</td> </tr> </table>	建物	1,195,705千円	土地	2,086,794千円	投資有価証券	56,095千円	会員権	43,352千円	合計	3,381,947千円	短期借入金	1,100,000千円	長期借入金	120,700千円	合計	1,220,700千円	有価証券	10,034千円	保管有価証券	5,762,408千円	投資有価証券	495,545千円	合計	6,267,988千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,922,011千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,221,017千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086,794千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>56,128千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>43,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,407,293千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>130,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>630,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に現金及び預金のうち798,110千円については、差押えを受けております。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 1,000,000千円</p> <p>ロ 預託資産 取引証拠金等の代用として(株)日本商品清算機構等に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,105千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>6,750,487千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>899,416千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,660,009千円</td> </tr> </table>	建物	1,221,017千円	土地	2,086,794千円	投資有価証券	56,128千円	会員権	43,352千円	合計	3,407,293千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	130,000千円	合計	630,000千円	有価証券	10,105千円	保管有価証券	6,750,487千円	投資有価証券	899,416千円	合計	7,660,009千円
建物	800,999千円																																																																			
土地	1,867,609千円																																																																			
投資有価証券	116,316千円																																																																			
会員権	43,352千円																																																																			
合計	2,828,278千円																																																																			
短期借入金	100,000千円																																																																			
保管有価証券	6,617,689千円																																																																			
投資有価証券	846,839千円																																																																			
合計	7,464,528千円																																																																			
建物	1,195,705千円																																																																			
土地	2,086,794千円																																																																			
投資有価証券	56,095千円																																																																			
会員権	43,352千円																																																																			
合計	3,381,947千円																																																																			
短期借入金	1,100,000千円																																																																			
長期借入金	120,700千円																																																																			
合計	1,220,700千円																																																																			
有価証券	10,034千円																																																																			
保管有価証券	5,762,408千円																																																																			
投資有価証券	495,545千円																																																																			
合計	6,267,988千円																																																																			
建物	1,221,017千円																																																																			
土地	2,086,794千円																																																																			
投資有価証券	56,128千円																																																																			
会員権	43,352千円																																																																			
合計	3,407,293千円																																																																			
短期借入金	500,000千円																																																																			
長期借入金	130,000千円																																																																			
合計	630,000千円																																																																			
有価証券	10,105千円																																																																			
保管有価証券	6,750,487千円																																																																			
投資有価証券	899,416千円																																																																			
合計	7,660,009千円																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
<p>ハ 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">338,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">338,823千円</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法第210条に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、647,118千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。</p> <p>※5 金融先物取引責任準備金</p> <p>金融先物取引事故の損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p>	預金	338,823千円	合計	338,823千円	<p>ハ 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条等の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">436,087千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">436,087千円</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、980,000千円であります。</p> <p>なお、同法第210条に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、516,695千円であります。</p> <p>※3 委託者先物取引差金</p> <p>委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、商品取引所との間で受払清算された金額であります。</p> <p>※4 商品取引責任準備金 同左</p> <p>※5 金融先物取引責任準備金</p> <p>金融先物取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。</p>	預金	436,087千円	合計	436,087千円	<p>ハ 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">521,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">521,232千円</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、980,000千円であります。</p> <p>なお、同法第210条に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、571,675千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 商品取引責任準備金 同左</p> <p>※5 金融先物取引責任準備金</p> <p>金融先物取引事故の損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p>	預金	521,232千円	合計	521,232千円
預金	338,823千円													
合計	338,823千円													
預金	436,087千円													
合計	436,087千円													
預金	521,232千円													
合計	521,232千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>取引所関係費</td><td>176,511千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>1,991,126千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>163,453千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>188,214千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>87,489千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55,722千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>18,200千円</td></tr> <tr><td>なお、人件費には 賞与引当金 繰入額</td><td>199,695千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>100,124千円</td></tr> </table> <p>が含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>79,306千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	取引所関係費	176,511千円	人件費	1,991,126千円	地代家賃	163,453千円	通信費	188,214千円	広告宣伝費	87,489千円	減価償却費	55,722千円	貸倒引当金 繰入額	18,200千円	なお、人件費には 賞与引当金 繰入額	199,695千円	退職給付費用	100,124千円	土地	79,306千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>取引所関係費</td><td>187,357千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>1,690,650千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>165,745千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>169,461千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>87,929千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>66,562千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>23,151千円</td></tr> <tr><td>なお、人件費には 賞与引当金 繰入額</td><td>164,733千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>118,253千円</td></tr> </table> <p>が含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>103,653千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	取引所関係費	187,357千円	人件費	1,690,650千円	地代家賃	165,745千円	通信費	169,461千円	広告宣伝費	87,929千円	減価償却費	66,562千円	貸倒引当金 繰入額	23,151千円	なお、人件費には 賞与引当金 繰入額	164,733千円	退職給付費用	118,253千円	土地	103,653千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>取引所関係費</td><td>305,463千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>3,722,096千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>322,781千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>380,473千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>238,937千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>116,117千円</td></tr> <tr><td>なお、人件費には 役員賞与引当金 繰入額</td><td>45,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>156,071千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>200,918千円</td></tr> </table> <p>が含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>79,306千円</td></tr> </table> <p>※3 (株)エムイヤーズインベスト メントに対するものであります。</p> <p>※4 減損損失の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>東京都 中央区</td> <td>所有権移 転外ファイ ナンス・リ ース取引に よる使用す る器具及び 備品</td> <td>153,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に 係るリース資産(通常の賃借取 引に係る方法に準じた会計処 理)の一部において、今後の使 用見込みがないため、当該リ ース資産の未経過リース料期末 残高相当額(現在価値)につい て、その相当額を減損処理し ました。 (グルーピングの方法) 資産のグルーピングは、主と して「商品先物取引関連事業」 に該当する店舗及び本社で構 成する「共用資産」、「不動 産管理その他の事業」による 資産グループ及び現時点で 遊休の状況にある「遊休資 産」グループとに区分して おります。 平成19年3月期においては、 全ての資産グループ別に減損 の認識を判定した結果、遊休 資産の一部に減損の兆候があ りましたので減損損失を計上 しております。</p>	取引所関係費	305,463千円	人件費	3,722,096千円	地代家賃	322,781千円	通信費	380,473千円	広告宣伝費	238,937千円	減価償却費	116,117千円	なお、人件費には 役員賞与引当金 繰入額	45,000千円	賞与引当金 繰入額	156,071千円	退職給付費用	200,918千円	土地	79,306千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休 資産	東京都 中央区	所有権移 転外ファイ ナンス・リ ース取引に よる使用す る器具及び 備品	153,856
取引所関係費	176,511千円																																																																					
人件費	1,991,126千円																																																																					
地代家賃	163,453千円																																																																					
通信費	188,214千円																																																																					
広告宣伝費	87,489千円																																																																					
減価償却費	55,722千円																																																																					
貸倒引当金 繰入額	18,200千円																																																																					
なお、人件費には 賞与引当金 繰入額	199,695千円																																																																					
退職給付費用	100,124千円																																																																					
土地	79,306千円																																																																					
取引所関係費	187,357千円																																																																					
人件費	1,690,650千円																																																																					
地代家賃	165,745千円																																																																					
通信費	169,461千円																																																																					
広告宣伝費	87,929千円																																																																					
減価償却費	66,562千円																																																																					
貸倒引当金 繰入額	23,151千円																																																																					
なお、人件費には 賞与引当金 繰入額	164,733千円																																																																					
退職給付費用	118,253千円																																																																					
土地	103,653千円																																																																					
取引所関係費	305,463千円																																																																					
人件費	3,722,096千円																																																																					
地代家賃	322,781千円																																																																					
通信費	380,473千円																																																																					
広告宣伝費	238,937千円																																																																					
減価償却費	116,117千円																																																																					
なお、人件費には 役員賞与引当金 繰入額	45,000千円																																																																					
賞与引当金 繰入額	156,071千円																																																																					
退職給付費用	200,918千円																																																																					
土地	79,306千円																																																																					
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																			
遊休 資産	東京都 中央区	所有権移 転外ファイ ナンス・リ ース取引に よる使用す る器具及び 備品	153,856																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※5 固定資産除売却損の内訳 建物 129,492千円 器具及び備品 1,200千円	※5 固定資産除売却損の内訳 土地・建物 21,327千円 その他 794千円 合計 22,122千円	※5 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 129,541千円 器具及び備品 1,267千円 その他 25千円 合計 130,834千円
※6 _____	※6 _____	※6 特別損失その他の主な内訳 加盟金解約損 3,083千円

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,448,736	—	—	4,448,736
合計	4,448,736	—	—	4,448,736
自己株式				
普通株式(注)	36,284	600	—	36,884
合計	36,284	600	—	36,884

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)(注)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,636	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、110,761千円であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,897,472	—	—	8,897,472

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	95,028	122,000	—	217,028

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付けによる増加 122,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
豊商事(株)	2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成18年6月28日発行)	普通株式	1,653,470	484,827	—	2,138,297	—
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(平成18年6月28日発行)	普通株式	413,367	121,207	—	534,574	—
合計			2,066,837	606,034	—	2,672,871	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 「目的となる株式の数(株)」の増加は、転換価額の価額修正(決定日平成19年7月17日)によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)(注)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	87,484	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、88,384千円であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,448,736	4,448,736	—	8,897,472

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 4,448,736株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,284	58,744	—	95,028

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,860株

自己株式買付けによる増加 20,000株

株式分割に伴う増加 36,884株(連結子会社が保有する自己株式18,000株含む。)

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
豊商事(株)	2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成18年6月28日発行)	普通株式	—	1,653,470	—	1,653,470	1,606,333
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(平成18年6月28日発行)	普通株式	—	413,367	—	413,367	401,583
合計			—	2,066,837	—	2,066,837	2,007,916

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,636	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、110,761千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,024	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、88,384千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,574,682千円	現金及び預金勘定 6,413,510千円	現金及び預金勘定 4,348,613千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △68,585千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △69,375千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △69,467千円
商品取引責任準備預金 △385,672千円	商品取引責任準備預金 △382,923千円	商品取引責任準備預金 △385,672千円
現金及び現金同等物 6,120,424千円	現金及び現金同等物 5,961,212千円	現金及び現金同等物 3,893,472千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">815,376</td> <td style="text-align: right;">62,532</td> <td style="text-align: right;">877,909</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">501,554</td> <td style="text-align: right;">22,737</td> <td style="text-align: right;">524,291</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">313,822</td> <td style="text-align: right;">39,794</td> <td style="text-align: right;">353,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">180,714千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">179,347千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">360,061千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">100,117千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">95,872千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,734千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	815,376	62,532	877,909	減価償却累計額相当額	501,554	22,737	524,291	中間期末残高相当額	313,822	39,794	353,617	1年以内		180,714千円		1年超		179,347千円		合計		360,061千円		支払リース料		100,117千円		減価償却費相当額		95,872千円		支払利息相当額		3,734千円		減損損失		—千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">679,878</td> <td style="text-align: right;">193,618</td> <td style="text-align: right;">873,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">485,201</td> <td style="text-align: right;">46,730</td> <td style="text-align: right;">531,931</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">99,228</td> <td style="text-align: right;">17,951</td> <td style="text-align: right;">117,179</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">95,448</td> <td style="text-align: right;">128,936</td> <td style="text-align: right;">224,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">149,278千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">196,828千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">346,106千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定の残高 117,179千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">101,818千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,676千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">97,842千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,612千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	679,878	193,618	873,496	減価償却累計額相当額	485,201	46,730	531,931	減損損失累計額相当額	99,228	17,951	117,179	中間期末残高相当額	95,448	128,936	224,384	1年以内		149,278千円		1年超		196,828千円		合計		346,106千円		支払リース料		101,818千円		リース資産減損勘定の取崩額		36,676千円		減価償却費相当額		97,842千円		支払利息相当額		3,612千円		減損損失		—千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">655,642</td> <td style="text-align: right;">74,488</td> <td style="text-align: right;">730,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">432,987</td> <td style="text-align: right;">29,588</td> <td style="text-align: right;">462,576</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">222,655</td> <td style="text-align: right;">44,900</td> <td style="text-align: right;">267,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">152,797千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">119,950千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">272,748千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定の残高 153,856千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">202,507千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">193,890千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,835千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">153,856千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	655,642	74,488	730,131	減価償却累計額相当額	432,987	29,588	462,576	期末残高相当額	222,655	44,900	267,555	1年以内		152,797千円		1年超		119,950千円		合計		272,748千円		支払リース料		202,507千円		リース資産減損勘定の取崩額		—千円		減価償却費相当額		193,890千円		支払利息相当額		6,835千円		減損損失		153,856千円	
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																															
取得価額相当額	815,376	62,532	877,909																																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	501,554	22,737	524,291																																																																																																																																															
中間期末残高相当額	313,822	39,794	353,617																																																																																																																																															
1年以内		180,714千円																																																																																																																																																
1年超		179,347千円																																																																																																																																																
合計		360,061千円																																																																																																																																																
支払リース料		100,117千円																																																																																																																																																
減価償却費相当額		95,872千円																																																																																																																																																
支払利息相当額		3,734千円																																																																																																																																																
減損損失		—千円																																																																																																																																																
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																															
取得価額相当額	679,878	193,618	873,496																																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	485,201	46,730	531,931																																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	99,228	17,951	117,179																																																																																																																																															
中間期末残高相当額	95,448	128,936	224,384																																																																																																																																															
1年以内		149,278千円																																																																																																																																																
1年超		196,828千円																																																																																																																																																
合計		346,106千円																																																																																																																																																
支払リース料		101,818千円																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額		36,676千円																																																																																																																																																
減価償却費相当額		97,842千円																																																																																																																																																
支払利息相当額		3,612千円																																																																																																																																																
減損損失		—千円																																																																																																																																																
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																															
取得価額相当額	655,642	74,488	730,131																																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	432,987	29,588	462,576																																																																																																																																															
期末残高相当額	222,655	44,900	267,555																																																																																																																																															
1年以内		152,797千円																																																																																																																																																
1年超		119,950千円																																																																																																																																																
合計		272,748千円																																																																																																																																																
支払リース料		202,507千円																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額		—千円																																																																																																																																																
減価償却費相当額		193,890千円																																																																																																																																																
支払利息相当額		6,835千円																																																																																																																																																
減損損失		153,856千円																																																																																																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損 損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損 損失はありません。	(減損損失について) 減損損失153,856千円は、リ ース物件の期末残高相当額に 含めて表示しております。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 1,032千円	1年以内 1,032千円	1年以内 1,032千円
1年超 1,548千円	1年超 516千円	1年超 1,032千円
合計 2,581千円	合計 1,548千円	合計 2,064千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	486,004	1,050,073	564,069
② 債券			
国債・地方債等	102,199	110,691	8,492
③ その他	103,550	115,058	11,507
計	691,753	1,275,823	584,069

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	127,764
その他	60,036

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	392,072	652,195	260,122
② 債券			
国債・地方債等	102,199	110,204	8,005
③ その他	302,517	335,345	32,828
計	796,789	1,097,745	300,956

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	76,200
(2) 子会社株式	842

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	486,007	1,071,792	585,785
② 債券			
国債・地方債等	102,199	110,335	8,136
③ その他	100,573	113,994	13,420
計	688,780	1,296,121	607,341

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	76,200
(2) 子会社株式	4,700

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 商品関連

(前中間連結会計期間末)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引 売建	6,585,835	—	6,595,518	△29,683
	買建	3,754,116	—	3,775,443	21,327
	差引計	—	—	—	△8,355

(注) 時価の算定方法 各商品取引所の最終価格であります。

(当中間連結会計期間末)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引 売建	3,375,814	—	3,427,946	△52,131
	買建	7,690,800	—	7,897,935	207,135
	差引計	—	—	—	155,003

(注) 時価の算定方法 各商品取引所の最終価格であります。

(前連結会計年度末)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引 売建	2,725,742	—	2,738,425	△12,683
	買建	4,424,648	—	4,483,095	58,447
	差引計	—	—	—	45,764

(注) 時価の算定方法 各商品取引所の最終価格であります。

(2) 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)				前連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引 売建	—	—	—	—	57,944	—	57,385	559	—	—	—	—
	買建	504,239	—	503,520	△719	25,234	—	25,249	15	—	—	—	—
	差引計	—	—	—	△719	—	—	—	574	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 直物為替相場により算定しております。

(3) 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)				前連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	支払固定 受取変動	1,000,000	1,000,000	△26,188	△26,188	700,000	700,000	△9,072	△9,072	1,000,000	1,000,000	△17,370	△17,370
	支払変動 受取変動	—	—	—	—	300,000	300,000	△4,524	△4,524	—	—	—	—
	差引計	—	—	—	△26,188	—	—	—	△13,596	—	—	—	△17,370

(注) 時価の算定資料
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
事業の種類として、「商品先物取引関連事業」及び「不動産管理その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「商品先物取引関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	同左	事業の種類として、「商品先物取引関連事業」及び「不動産管理その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「商品先物取引関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,604,041	26,866	△2,307	5,628,600	—	5,628,600
(2) セグメント間の内部 営業収益	△1,762	9,837	912	8,988	(8,988)	—
計	5,602,279	36,703	△1,394	5,637,588	(8,988)	5,628,600
営業費用	3,342,075	19,266	14,324	3,375,666	—	3,375,666
営業利益または 営業損失(△)	2,260,203	17,437	△15,719	2,261,921	(8,988)	2,252,933

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 東南アジアに属する主な国または地域は、シンガポールであります。

3 日本・東南アジア以外の国または地域は、セグメントに区分する重要性が低いため、「その他」として記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,746,582	67,453	△2,630	7,811,404	—	7,811,404
(2) セグメント間の内部 営業収益	19,833	△749	△86	18,998	(18,998)	—
計	7,766,415	66,704	△2,717	7,830,402	(18,998)	7,811,404
営業費用	6,388,198	42,576	4,696	6,435,471	—	6,435,471
営業利益又は 営業損失(△)	1,378,217	24,127	△7,413	1,394,931	(18,998)	1,375,933

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 東南アジアに属する主な国又は地域は、シンガポールであります。

3 日本、東南アジア以外の国または地域は、セグメントに区分する重要性が低いため、「その他」として計上しております。

4 (役員賞与に関する会計基準)

「会計方針の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。

なお、従来の方法によった場合に比べ、日本における営業費用が45,000千円増加し、営業利益が45,000千円減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当中間連結会計期間における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。	同左	当連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,581.63円	1株当たり純資産額 1,243.08円	1株当たり純資産額 1,233.64円
1株当たり 中間純利益金額 256.29円	1株当たり 中間純利益金額 32.91円	1株当たり 当期純利益金額 68.86円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 228.50円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 26.62円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 58.46円

(注) 1 当社は、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に株式分割を行っております。平成19年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が前期首に行われたものとして計算しております。

2 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額 1,290.82円

1株当たり中間純利益金額 128.14円

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 114.25円

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,473,297	10,866,924	10,944,511
純資産の部の合計額から控 除する金額(千円)	83,525	76,464	85,473
(うち少数株主持分)	(83,525)	(76,464)	(85,473)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(千円)	11,389,772	10,790,460	10,859,038
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数(千株)	4,411	8,680	8,802

4 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 金額 (千円)	1,130,799	288,079	607,195
普通株主に帰属 しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 金額 (千円)	1,130,799	288,079	607,195
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	4,412	8,753	8,817
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 調整額	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	536	2,066	1,568
(うち転換社債型 新株予約権付社債) (千株)	(536)	(2,066)	(1,568)
希薄化効果を有しな いため、潜在株式調 整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定 に含めなかった潜在 株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>I 平成18年9月1日開催の当社取締役会において、株式の分割に関する、下記のとおり決議いたしております。</p> <p>1 株式分割の目的 当社普通株式1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の市場流動性の向上を図り価格形成の安定性を確保することを目的として、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の効力発生日 平成18年10月1日(日曜日)</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年9月30日(土曜日)(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成18年9月29日(金曜日))最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年9月30日(土曜日)最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>(4) 発行可能株式総数 上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款上の「発行可能株式総数」について、平成18年10月1日(日曜日)付をもって、現行の12,000,000株を12,000,000株増加させて24,000,000株に変更する。</p>	<p>会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得について 当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしております。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 250,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合: 2.81%)</p> <p>(3) 株式の取得価格の総額 2億円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成19年11月27日から平成20年3月31日まで</p> <p>[参考] 平成19年10月31日時点の自己株式の保有</p> <p>・発行済株式総数 8,897,472株 (自己株式を含む)</p> <p>・提出会社の保有する自己株式数 181,628株</p>	<p>会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得について 当社は、平成19年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしております。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 240,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合: 2.70%)</p> <p>(3) 株式の取得価格の総額 3億円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成19年5月28日から平成19年9月30日まで</p> <p>[参考] 平成19年5月31日時点の自己株式の保有</p> <p>・発行済株式総数 8,897,472株 (自己株式を含む)</p> <p>・提出会社の保有する自己株式数 59,028株</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																									
<p>3 今回の株式分割に伴い、当社発行の「2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」及び「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)」の行使価額を平成18年10月1日以降、次のとおり調整する。</p> <table border="1" data-bbox="92 510 488 808"> <thead> <tr> <th>銘柄名</th> <th>調整後行使価額</th> <th>調整前行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</td> <td>972円50銭</td> <td>1,945円</td> </tr> <tr> <td>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</td> <td>972円50銭</td> <td>1,945円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 1株当たり情報に及ぼす影響 当社株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 (単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="92 1014 488 1328"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,083.84</td> <td>1,290.82</td> <td>1,182.66</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間(当期)純利益</td> <td>28.18</td> <td>128.14</td> <td>115.60</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益</td> <td>—</td> <td>114.25</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>II 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得について 当社は、平成18年11月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしております。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p>	銘柄名	調整後行使価額	調整前行使価額	2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	972円50銭	1,945円	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	972円50銭	1,945円		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1,083.84	1,290.82	1,182.66	1株当たり中間(当期)純利益	28.18	128.14	115.60	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	114.25	—		
銘柄名	調整後行使価額	調整前行使価額																									
2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	972円50銭	1,945円																									
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	972円50銭	1,945円																									
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																								
1株当たり純資産額	1,083.84	1,290.82	1,182.66																								
1株当たり中間(当期)純利益	28.18	128.14	115.60																								
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	114.25	—																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 240,000株(上限) (発行済株式総数に対する 割合: 2.70%)</p> <p>(3) 株式の取得価格の総額 3億円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成18年12月1日から平成 19年3月31日まで</p> <p>[参考] 平成18年11月30日時点の自 己株式の保有</p> <p>・発行済株式総数 8,897,472株 (自己株式を含む)</p> <p>・提出会社の保有する自己株式数 38,268株</p>		

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2、 4	5,953,496		5,650,393		3,547,660	
2 委託者未収金		644,570		633,163		654,693	
3 売掛金		14,539		2,886		—	
4 有価証券	※2	—		115,379		10,105	
5 商品		48,029		27,846		50,974	
6 繰延税金資産		165,528		100,873		75,662	
7 保管有価証券	※2	6,765,006		5,804,266		6,815,643	
8 差入保証金		11,831,812		10,843,048		9,396,447	
9 金銭の信託		9,390,000		7,660,000		10,460,000	
10 委託者先物取引差金	※3	624,553		200,064		346,025	
11 その他	※7	1,010,038		1,084,624		1,510,749	
貸倒引当金		△32,000		△29,500		△23,600	
流動資産合計		36,415,576	81.4	32,093,046	79.8	32,844,360	79.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	1,004,728		1,369,273		1,407,070	
2 土地	※2	2,075,686		2,003,139		2,075,686	
3 その他		243,831		129,201		115,167	
有形固定資産合計		3,324,246	7.4	3,501,614	8.7	3,597,924	8.7
(2) 無形固定資産		43,391	0.1	55,640	0.2	42,312	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 長期差入保証金		2,001,147		1,806,838		2,066,238	
2 長期委託者未収金		1,132,183		—		1,104,936	
3 繰延税金資産		696,055		729,567		586,742	
4 その他	※2	2,534,863		3,005,069		2,458,866	
貸倒引当金		△1,413,300		△985,210		△1,272,042	
投資その他の資産 合計		4,950,950	11.1	4,556,264	11.3	4,944,741	11.9
固定資産合計		8,318,587	18.6	8,113,520	20.2	8,584,978	20.7
資産合計		44,734,164	100.0	40,206,566	100.0	41,429,338	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		11,875		8,401		—	
2 短期借入金	※2	100,000		1,100,000		500,000	
3 未払法人税等		974,554		300,034		7,773	
4 賞与引当金		194,000		161,000		154,000	
5 預り証拠金		11,449,853		10,542,774		9,193,904	
6 預り証拠金代用 有価証券		6,765,006		5,804,266		6,815,643	
7 預り取引保証金		9,384,237		7,520,578		10,287,779	
8 金融先物取引保証金		—		576,900		269,016	
9 その他	※7	956,596		435,261		422,784	
流動負債合計		29,836,124	66.7	26,449,217	65.8	27,650,903	66.8
II 固定負債							
1 社債		2,009,166		2,006,666		2,007,916	
2 退職給付引当金		457,447		464,905		381,702	
3 役員退職慰労引当金		—		271,000		—	
4 その他		827,750		178,737		355,598	
固定負債合計		3,294,364	7.4	2,921,309	7.3	2,745,217	6.6
III 特別法上の準備金							
1 商品取引責任準備金	※4	385,672		248,812		382,923	
2 金融先物取引 責任準備金	※5	6		82		19	
特別法上の準備金 合計		385,679	0.8	248,894	0.6	382,942	0.9
負債合計		33,516,168	74.9	29,619,422	73.7	30,779,063	74.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,722,000	3.8	1,722,000	4.3	1,722,000	4.2
2 資本剰余金							
資本準備金		1,104,480		1,104,480		1,104,480	
資本剰余金合計		1,104,480	2.5	1,104,480	2.7	1,104,480	2.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		430,500		430,500		430,500	
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金		200,000		200,000		200,000	
別途積立金		5,600,000		6,100,000		5,600,000	
繰越利益剰余金		1,853,611		989,315		1,307,472	
利益剰余金合計		8,084,111	18.1	7,719,815	19.2	7,537,972	18.2
4 自己株式		△16,519	△0.0	△124,028	△0.3	△36,528	△0.1
株主資本合計		10,894,072	24.4	10,422,267	25.9	10,327,924	24.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		323,923		164,877		322,349	
評価・換算差額等 合計		323,923	0.7	164,877	0.4	322,349	0.8
純資産合計		11,217,995	25.1	10,587,144	26.3	10,650,274	25.7
負債純資産合計		44,734,164	100.0	40,206,566	100.0	41,429,338	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			5,556,245	100.0		3,686,366	100.0		7,672,293	100.0
II 営業費用			3,295,213	59.3		3,148,363	85.4		6,303,614	82.2
営業利益			2,261,032	40.7		538,002	14.6		1,368,679	17.8
III 営業外収益	※1		41,499	0.7		70,604	1.9		143,790	1.9
IV 営業外費用	※2		271,522	4.8		23,955	0.6		225,954	2.9
経常利益			2,031,009	36.6		584,650	15.9		1,286,515	16.8
V 特別利益	※3		80,009	1.4		570,057	15.4		110,059	1.4
VI 特別損失	※4,5		136,927	2.5		655,482	17.8		310,564	4.0
税引前中間(当期)純利益			1,974,091	35.5		499,226	13.5		1,086,010	14.2
法人税、住民税及び 事業税		946,600			289,000			404,400		
法人税等調整額		△129,831	816,768	14.7	△60,000	228,999	6.2	70,426	474,826	6.2
中間(当期)純利益			1,157,322	20.8		270,226	7.3		611,183	8.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,722,000	1,104,480	1,104,480	430,500	200,000	5,000,000	1,460,050	7,090,550	△15,387	9,901,642
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当 (注)							△110,761	△110,761		△110,761
役員賞与(注)							△53,000	△53,000		△53,000
別途積立金の 積立(注)						600,000	△600,000	—		—
中間純利益							1,157,322	1,157,322		1,157,322
自己株式の取得									△1,132	△1,132
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	600,000	393,561	993,561	△1,132	992,429
平成18年9月30日 残高(千円)	1,722,000	1,104,480	1,104,480	430,500	200,000	5,600,000	1,853,611	8,084,111	△16,519	10,894,072

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	394,014	394,014	10,295,657
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△110,761
役員賞与(注)			△53,000
別途積立金の積立(注)			—
中間純利益			1,157,322
自己株式の取得			△1,132
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△70,091	△70,091	△70,091
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△70,091	△70,091	922,338
平成18年9月30日残高(千円)	323,923	323,923	11,217,995

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	1,722,000	1,104,480	1,104,480	430,500	200,000	5,600,000	1,307,472	7,537,972	△36,528	10,327,924
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							△88,384	△88,384		△88,384
別途積立金の 積立						500,000	△500,000	—		—
中間純利益							270,226	270,226		270,226
自己株式の取得									△87,500	△87,500
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	500,000	△318,157	181,842	△87,500	94,342
平成19年9月30日 残高(千円)	1,722,000	1,104,480	1,104,480	430,500	200,000	6,100,000	989,315	7,719,815	△124,028	10,422,267

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	322,349	322,349	10,650,274
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△88,384
別途積立金の積立			—
中間純利益			270,226
自己株式の取得			△87,500
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△157,472	△157,472	△157,472
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△157,472	△157,472	△63,130
平成19年9月30日残高(千円)	164,877	164,877	10,587,144

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,722,000	1,104,480	1,104,480	430,500	200,000	5,000,000	1,460,050	7,090,550	△15,387	9,901,642
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当 (注)							△110,761	△110,761		△110,761
役員賞与(注)							△53,000	△53,000		△53,000
別途積立金の 積立(注)						600,000	△600,000	—		—
当期純利益							611,183	611,183		611,183
自己株式の取得									△21,140	△21,140
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	600,000	△152,577	447,422	△21,140	426,282
平成19年3月31日 残高(千円)	1,722,000	1,104,480	1,104,480	430,500	200,000	5,600,000	1,307,472	7,537,972	△36,528	10,327,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	394,014	394,014	10,295,657
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△110,761
役員賞与(注)			△53,000
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			611,183
自己株式の取得			△21,140
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△71,664	△71,664	△71,664
事業年度中の変動額合計(千円)	△71,664	△71,664	354,617
平成19年3月31日残高(千円)	322,349	322,349	10,650,274

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原 価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 保管有価証券 保管有価証券は、商品 取引所法施行規則第39条 の規定により、商品取引 所が定めた充用価格によ っており、主な有価証券 の価格は次のとおりであ ります。</p> <p>利付国債証券(長期7% 未満)</p> <p>額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(3) デリバティブ ……時価法</p> <p>(4) 商品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 保管有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(4) 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 保管有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(4) 商品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く。) ……………定額法 建物以外……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …5年～45年 器具及び備品 …3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) その他の投資 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …5年～47年 器具及び備品 …4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …5年～47年 器具及び備品 …3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) その他の投資 定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。	—	社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、過去の支給実施額を勘案し、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、当中間会計期間においては合理的な見積りができないため、役員賞与引当金を計上していません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、過去の支給実施額を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。なお、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(944,150千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(7) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故の損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 商品取引責任準備金 同左</p> <p>(7) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(944,150千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 商品取引責任準備金 同左</p> <p>(7) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故の損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 営業収益の計上基準	<p>受取手数料</p> <p>イ 商品先物取引 委託者の取引が約定したときに計上しております。</p> <p>ロ オプション取引 委託者の取引が約定したときに計上しております。</p> <p>ハ 商品ファンド 取引約定日に計上しております。</p> <p>ニ _____</p>	<p>受取手数料</p> <p>イ 商品先物取引 同左</p> <p>ロ オプション取引 同左</p> <p>ハ 商品ファンド 同左</p> <p>ニ 外国為替証拠金取引 委託者の取引が約定したときに計上しております。 同左</p>	<p>受取手数料</p> <p>イ 商品先物取引 同左</p> <p>ロ オプション取引 同左</p> <p>ハ 商品ファンド 同左</p> <p>ニ _____</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,217,995千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第33号)〕に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,650,274千円であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく当中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、過年度役員退職慰労引当金繰入額571,000千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、税引前中間純利益が271,000千円減少しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理をしておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が45,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ45,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) (長期委託者未収金) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「長期委託者未収金」(当中間期末残高677,284千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。 (金融先物取引保証金) 前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「金融先物取引保証金」は、科目の重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の金融先物取引保証金は162,506千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>-----</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,481,288千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>800,999千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,867,609千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>116,316千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>43,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,828,278千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <p>短期借入金 100,000千円 投資有価証券116,316千円のうち60,036千円については、金利スワップ想定元本300,000千円の評価損(当中間期間末9,201千円)に対する担保として差入れております。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 1,000,000千円</p> <p>ロ 預託資産 取引証拠金等の代用として、(株)日本商品清算機構等に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>6,617,689千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>846,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,464,528千円</td> </tr> </table>	建物	800,999千円	土地	1,867,609千円	投資有価証券	116,316千円	会員権	43,352千円	合計	2,828,278千円	保管有価証券	6,617,689千円	投資有価証券	846,839千円	合計	7,464,528千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,534,862千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>766,492千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,867,609千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>56,095千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>43,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,733,549千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <p>短期借入金 1,100,000千円</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 1,000,000千円</p> <p>ロ 預託資産 取引証拠金等の代用として、(株)日本商品清算機構等に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,034千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>5,762,408千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>495,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,267,988千円</td> </tr> </table>	建物	766,492千円	土地	1,867,609千円	投資有価証券	56,095千円	会員権	43,352千円	合計	2,733,549千円	有価証券	10,034千円	保管有価証券	5,762,408千円	投資有価証券	495,545千円	合計	6,267,988千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,509,755千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>786,081千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,867,609千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>56,128千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>43,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,753,172千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <p>短期借入金 500,000千円 なお、上記以外に現金及び預金のうち798,110千円については、差押えを受けております。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 1,000,000千円</p> <p>ロ 預託資産 取引証拠金等の代用として(株)日本商品清算機構等に預託している資産は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,105千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>6,750,487千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>899,416千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,660,009千円</td> </tr> </table>	建物	786,081千円	土地	1,867,609千円	投資有価証券	56,128千円	会員権	43,352千円	合計	2,753,172千円	有価証券	10,105千円	保管有価証券	6,750,487千円	投資有価証券	899,416千円	合計	7,660,009千円
建物	800,999千円																																																					
土地	1,867,609千円																																																					
投資有価証券	116,316千円																																																					
会員権	43,352千円																																																					
合計	2,828,278千円																																																					
保管有価証券	6,617,689千円																																																					
投資有価証券	846,839千円																																																					
合計	7,464,528千円																																																					
建物	766,492千円																																																					
土地	1,867,609千円																																																					
投資有価証券	56,095千円																																																					
会員権	43,352千円																																																					
合計	2,733,549千円																																																					
有価証券	10,034千円																																																					
保管有価証券	5,762,408千円																																																					
投資有価証券	495,545千円																																																					
合計	6,267,988千円																																																					
建物	786,081千円																																																					
土地	1,867,609千円																																																					
投資有価証券	56,128千円																																																					
会員権	43,352千円																																																					
合計	2,753,172千円																																																					
有価証券	10,105千円																																																					
保管有価証券	6,750,487千円																																																					
投資有価証券	899,416千円																																																					
合計	7,660,009千円																																																					

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>ハ 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産については、該当事項はありません。</p> <p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法第210条に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、308,295千円であります。</p> <p>※3 委託者先物取引差金 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、商品取引所との間で受払清算された金額であります。</p> <p>※4 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>この積立額に相当する額の現金を当社の預金口座に積み立てております。</p>	<p>ハ 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産については、該当事項はありません。</p> <p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、980,000千円あります。</p> <p>なお、同法第210条に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、80,608千円あります。</p> <p>※3 委託者先物取引差金 同左</p> <p>※4 商品取引責任準備金 同左</p>	<p>ハ 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産については、該当事項はありません。</p> <p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、980,000千円あります。</p> <p>なお、同法第210条に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、50,442千円あります。</p> <p>※3 委託者先物取引差金 同左</p> <p>※4 商品取引責任準備金 同左</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※5 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故の損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>6 下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。 YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 2,006千シンガポール・ドル 149,192千円</p> <hr/> <p>計 149,192千円</p>	<p>※5 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。</p> <p>6 下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。 YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 2,006千シンガポール・ドル 155,534千円</p> <hr/> <p>計 155,534千円</p>	<p>※5 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故の損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>6 下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。 YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 2,006千シンガポール・ドル 156,277千円</p> <hr/> <p>計 156,277千円</p>
<p>※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※7 _____</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,137千円 有価証券利息 599千円 為替差益 9,372千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 25,333千円 有価証券利息 3,116千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 30,425千円 有価証券利息 1,190千円
※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 14,733千円 社債発行費 20,668千円 貸倒引当金繰入額 233,900千円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 14,399千円 為替差損 6,865千円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 26,192千円
※ 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 79,306千円 内訳 土地 79,306千円	※ 3 特別利益の主要項目 商品取引責任準備金戻入額 134,110千円 投資有価証券売却益 308,119千円 貸倒引当金戻入額 19,227千円 会員権売却益 4,896千円 固定資産売却益(土地) 103,653千円	※ 3 特別利益の主要項目 商品取引責任準備金戻入額 2,749千円 投資有価証券売却益 2,563千円 出資金清算益 25,439千円 固定資産売却益 79,306千円
※ 4 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 125,325千円 内訳 建物 124,146千円 器具及び備品 1,179千円 関係会社株式評価損 10,079千円	※ 4 特別損失の主要項目 過年度役員退職慰労 571,000千円 引当金繰入額 関係会社出資金売却損 58,847千円 会員権評価損 2,930千円 固定資産除売却損 22,122千円	※ 4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 24,781千円 関係会社売却損 1,842千円 減損損失 153,856千円 固定資産除売却損 125,464千円

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 35,272千円 無形固定資産 2,134千円</p>	<p>※5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 46,432千円 無形固定資産 2,355千円</p>	<p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="935 257 1327 461"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品</td> <td>153,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産(通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理)の一部において、今後の使用見込みがないため、当該リース資産の未経過リース料期末残高相当額(現在価値)について、その相当額を減損処理しました。 (グルーピングの方法) 資産のグルーピングは、主として「商品先物取引」に該当する店舗及び本社で構成する「共用資産」、「不動産管理」による資産グループ及び現時点で遊休の状況にある「遊休資産」グループとに区分しております。 平成19年3月期においては、全ての資産グループ別に減損の認識を判定した結果、遊休資産の一部に減損の兆候がありましたので減損損失を計上しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 74,378千円 無形固定資産 4,213千円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	東京都中央区	所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品	153,856
用途	場所	種類	減損損失 (千円)							
遊休資産	東京都中央区	所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品	153,856							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	18,284	600	—	18,884
合計	18,284	600	—	18,884

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	59,028	122,000	—	181,028

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付けによる増加 122,000株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,284	40,744	—	59,028

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,860株

自己株式買付けによる増加 20,000株

株式分割に伴う増加 18,884株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">815,376</td> <td style="text-align: right;">62,532</td> <td style="text-align: right;">877,909</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">501,554</td> <td style="text-align: right;">22,737</td> <td style="text-align: right;">524,291</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">313,822</td> <td style="text-align: right;">39,794</td> <td style="text-align: right;">353,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">180,714千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">179,347千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">360,061千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">100,117千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">95,872千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,734千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	815,376	62,532	877,909	減価償却累計額相当額	501,554	22,737	524,291	中間期末残高相当額	313,822	39,794	353,617	1年以内		180,714千円		1年超		179,347千円		合計		360,061千円		支払リース料		100,117千円		減価償却費相当額		95,872千円		支払利息相当額		3,734千円		減損損失		—千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">679,878</td> <td style="text-align: right;">193,618</td> <td style="text-align: right;">873,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">485,201</td> <td style="text-align: right;">46,730</td> <td style="text-align: right;">531,931</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">99,228</td> <td style="text-align: right;">17,951</td> <td style="text-align: right;">117,179</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">95,448</td> <td style="text-align: right;">128,936</td> <td style="text-align: right;">224,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">149,278千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">196,828千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">346,106千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定の残高 117,179千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">101,818千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,676千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">97,842千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,612千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	679,878	193,618	873,496	減価償却累計額相当額	485,201	46,730	531,931	減損損失累計額相当額	99,228	17,951	117,179	中間期末残高相当額	95,448	128,936	224,384	1年以内		149,278千円		1年超		196,828千円		合計		346,106千円		支払リース料		101,818千円		リース資産減損勘定の取崩額		36,676千円		減価償却費相当額		97,842千円		支払利息相当額		3,612千円		減損損失		—千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">655,642</td> <td style="text-align: right;">74,488</td> <td style="text-align: right;">730,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">432,987</td> <td style="text-align: right;">29,588</td> <td style="text-align: right;">462,576</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">222,655</td> <td style="text-align: right;">44,900</td> <td style="text-align: right;">267,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">152,797千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">119,950千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">272,748千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定の残高 153,856千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">202,507千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">193,890千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,835千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">153,856千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	655,642	74,488	730,131	減価償却累計額相当額	432,987	29,588	462,576	期末残高相当額	222,655	44,900	267,555	1年以内		152,797千円		1年超		119,950千円		合計		272,748千円		支払リース料		202,507千円		リース資産減損勘定の取崩額		—千円		減価償却費相当額		193,890千円		支払利息相当額		6,835千円		減損損失		153,856千円	
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																															
取得価額相当額	815,376	62,532	877,909																																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	501,554	22,737	524,291																																																																																																																																															
中間期末残高相当額	313,822	39,794	353,617																																																																																																																																															
1年以内		180,714千円																																																																																																																																																
1年超		179,347千円																																																																																																																																																
合計		360,061千円																																																																																																																																																
支払リース料		100,117千円																																																																																																																																																
減価償却費相当額		95,872千円																																																																																																																																																
支払利息相当額		3,734千円																																																																																																																																																
減損損失		—千円																																																																																																																																																
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																															
取得価額相当額	679,878	193,618	873,496																																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	485,201	46,730	531,931																																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	99,228	17,951	117,179																																																																																																																																															
中間期末残高相当額	95,448	128,936	224,384																																																																																																																																															
1年以内		149,278千円																																																																																																																																																
1年超		196,828千円																																																																																																																																																
合計		346,106千円																																																																																																																																																
支払リース料		101,818千円																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額		36,676千円																																																																																																																																																
減価償却費相当額		97,842千円																																																																																																																																																
支払利息相当額		3,612千円																																																																																																																																																
減損損失		—千円																																																																																																																																																
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																															
取得価額相当額	655,642	74,488	730,131																																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	432,987	29,588	462,576																																																																																																																																															
期末残高相当額	222,655	44,900	267,555																																																																																																																																															
1年以内		152,797千円																																																																																																																																																
1年超		119,950千円																																																																																																																																																
合計		272,748千円																																																																																																																																																
支払リース料		202,507千円																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額		—千円																																																																																																																																																
減価償却費相当額		193,890千円																																																																																																																																																
支払利息相当額		6,835千円																																																																																																																																																
減損損失		153,856千円																																																																																																																																																

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損 損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損 損失はありません。	(減損損失について) 減損損失153,856千円は、リ ース物件の期末残高相当額に 含めて表示しております。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 1,032千円	1年以内 1,032千円	1年以内 1,032千円
1年超 1,548千円	1年超 516千円	1年超 1,032千円
合計 2,581千円	合計 1,548千円	合計 2,064千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,532.36円	1株当たり純資産額 1,214.62円	1株当たり純資産額 1,204.99円
1株当たり 中間純利益金額 261.23円	1株当たり 中間純利益金額 30.74円	1株当たり 当期純利益金額 69.03円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 233.01円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 24.89円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 58.64円

(注) 1 当社は、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に株式分割を行っております。平成19年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が前期首に行われたものとして計算しております。

2 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額 1,266.18円

1株当たり中間純利益金額 130.62円

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 116.51円

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,217,995	10,587,144	10,650,274
純資産の部の合計額から控 除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(千円)	11,217,995	10,587,144	10,650,274
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数(千株)	4,429	8,716	8,838

4 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額 (千円)	1,157,322	270,226	611,183
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額 (千円)	1,157,322	270,226	611,183
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,430	8,789	8,853
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	536	2,066	1,568
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(536)	(2,066)	(1,568)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

[前へ](#)

[次へ](#)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>I 平成18年9月1日開催の当社取締役会において、株式の分割に関する、下記のとおり決議いたしております。</p> <p>1 株式分割の目的 当社普通株式1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の市場流動性の向上を図り価格形成の安定性を確保することを目的として、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 株式分割の概要</p> <p>(1) 効力発生日 平成18年10月1日(日曜日)</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年9月30日(土曜日)(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成18年9月29日(金曜日))最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年9月30日(土曜日)最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>(4) 発行可能株式総数 上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款上の「発行可能株式総数」について、平成18年10月1日(日曜日)付をもって、現行の12,000,000株を12,000,000株増加させて24,000,000株に変更する。</p>	<p>会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得について 当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしております。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 250,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合:2.81%)</p> <p>(3) 株式の取得価格の総額 2億円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成19年11月27日から平成20年3月31日まで</p> <p>[参考] 平成19年10月31日時点の自己株式の保有</p> <p>・発行済株式総数 8,897,472株 (自己株式を含む)</p> <p>・自己株式数 181,628株</p>	<p>会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得について 当社は、平成19年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしております。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 240,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合:2.70%)</p> <p>(3) 株式の取得価格の総額 3億円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成19年5月28日から平成19年9月30日まで</p> <p>[参考] 平成19年5月31日時点の自己株式の保有</p> <p>・発行済株式総数 8,897,472株 (自己株式を含む)</p> <p>・自己株式数 59,028株</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>3 今回の株式分割に伴い、当社発行の「2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」及び「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)」の行使価額を平成18年10月1日以降、次のとおり調整する。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="92 517 252 562">銘柄名</th> <th data-bbox="252 517 368 562">調整後行使価額</th> <th data-bbox="368 517 491 562">調整前行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="92 562 252 651">2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</td> <td data-bbox="252 562 368 651">972円50銭</td> <td data-bbox="368 562 491 651">1,945円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="92 651 252 808">第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</td> <td data-bbox="252 651 368 808">972円50銭</td> <td data-bbox="368 651 491 808">1,945円</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄名	調整後行使価額	調整前行使価額	2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	972円50銭	1,945円	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	972円50銭	1,945円									
銘柄名	調整後行使価額	調整前行使価額																
2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	972円50銭	1,945円																
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	972円50銭	1,945円																
<p>4 1株当たり情報に及ぼす影響 当社株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>(単位：円)</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="92 1016 209 1084"></th> <th data-bbox="209 1016 300 1084">前中間 会計期間</th> <th data-bbox="300 1016 391 1084">当中間 会計期間</th> <th data-bbox="391 1016 491 1084">前事業 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="92 1084 209 1140">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="209 1084 300 1140">1,076.74</td> <td data-bbox="300 1084 391 1140">1,266.18</td> <td data-bbox="391 1084 491 1140">1,155.94</td> </tr> <tr> <td data-bbox="92 1140 209 1218">1株当たり中間(当期)純利益</td> <td data-bbox="209 1140 300 1218">26.69</td> <td data-bbox="300 1140 391 1218">130.62</td> <td data-bbox="391 1140 491 1218">95.82</td> </tr> <tr> <td data-bbox="92 1218 209 1330">潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益</td> <td data-bbox="209 1218 300 1330">—</td> <td data-bbox="300 1218 391 1330">116.51</td> <td data-bbox="391 1218 491 1330">—</td> </tr> </tbody> </table>		前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業 年度	1株当たり純資産額	1,076.74	1,266.18	1,155.94	1株当たり中間(当期)純利益	26.69	130.62	95.82	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	116.51	—		
	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業 年度															
1株当たり純資産額	1,076.74	1,266.18	1,155.94															
1株当たり中間(当期)純利益	26.69	130.62	95.82															
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	116.51	—															
<p>II 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得について 当社は、平成18年11月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしております。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p>																		

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 240,000株(上限) (発行済株式総数に対する 割合: 2.70%)</p> <p>(3) 株式の取得価格の総額 3億円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成18年12月1日から平成 19年3月31日まで</p> <p>[参考] 平成18年11月30日時点の自 己株式の保有</p> <p>・発行済株式総数 8,897,472株 (自己株式を含む)</p> <p>・自己株式数 38,268株</p>		

[前へ](#)

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|--------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成19年7月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成19年10月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成19年10月31日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(特別損失の発生)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成19年11月26日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成19年3月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年4月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成19年5月25日
至 平成19年5月31日 | 平成19年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成19年6月1日
至 平成19年6月30日 | 平成19年7月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成19年7月1日
至 平成19年7月31日 | 平成19年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成19年8月1日
至 平成19年8月31日 | 平成19年9月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成19年9月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年10月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成19年11月26日
至 平成19年11月30日 | 平成19年12月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

豊商事株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今西恭子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象Ⅰに記載されているとおり、会社は平成18年10月1日付で株式分割を実施した。
2. 重要な後発事象Ⅱに記載されているとおり、会社は平成18年11月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

豊商事株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 正 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

豊商事株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今西恭子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象Ⅰに記載されているとおり、会社は平成18年10月1日付で株式分割を実施した。
- 重要な後発事象Ⅱに記載されているとおり、会社は平成18年11月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

豊商事株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 正 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より、内規に基づく当中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。